

石川県支部

中小企業の海外進出に関する調査研究

2008年10月のリーマンショックに端を発した世界金融危機・同時不況からようやく立ち直りを見せていた日本経済を、国内においては東日本大震災、超円高の進行、国外においてはヨーロッパ諸国の信用不安、タイの大洪水発生、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）問題等、新たな問題が次々と襲っており、これまで日本経済を牽引してきた自動車産業、電機産業等の輸出産業は厳しい競争環境におかれている。

日本経済を長期的な視点で見れば、日本の人口減少による需要減退、少子高齢化の進展による労働力不足、電力供給問題等の構造的要因で日本国内での経済活動、生産活動が困難な状況に追い込まれる懸念さえある。人口減少による需要減退は小売業・卸売業、製造業、サービス業等すべての産業に影響を与える。少子高齢化による労働力不足は従来の雇用形態、生産システムが成り立たなくなることを意味している。

一方、需要面でみれば、今後大きな市場拡大が見込まれる中国、インド等の新興国市場では、液晶テレビに象徴されるように優秀な日本製品は、中国・韓国メーカーとの技術的格差がなくなり、価格競争でも不利な状況におかれている。

これから日本企業が生き残るには、日本が先行優位にあり、日本にしかできない付加価値の高い事業分野への絞り込みも重要だが、もう一つは日本企業が積極的に海外へ進出する道である。日本のリーディング産業の海外生産比率は高まる傾向にあり、それを支えている日本国内の中小企業の動向が注目される場所である。

この調査研究事業は北陸地域、石川県のリーディング企業にそのような動きが加速した場合、それを支える下請企業群はどのような影響を受けるのか。また、海外需要を取り込むことを目的とする小売・卸売業の海外展開、和食、もてなしの心をもった日本式サービス業の海外展開が成り立つのかを検討したものである。

具体的には、「ものづくり型産業」「流通・小売型企業」「飲食・サービス型企業」の3分類での地場産業の海外進出に関する事例調査と研究を行った。実際に現地を訪問し関係者への直撃取材を含めた中国、ベトナム、カンボジア等への海外調査も実施した。

その結果、いまや地方中小企業といえども、海外進出は避けて通れない課題であることをあらためて確認した。

中小企業の海外進出は、必然的に起きるという前提に立ち、その動きが必然とすれば我々中小企業診断士は中小企業経営者にそのことを理解させ、啓蒙し、彼らの海外進出が成功するように導いていく役割を負っている。

そのためには、我々自身が海外進出の動き、現地情報に基づく正しい認識を持つことが不可欠である。つまり、我々、中小企業診断士自身がグローバル化しなければならないということであり、中小企業診断士業務が国内から海外にひろがっていく時代がきたということである。これからは、国際派中小企業診断士の活躍の場がさらにひろがっていくものと思われる。